

中小企業経営・政策

令和4年度 中小企業診断士1次試験

本試験 第1問

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」に基づき、企業規模別の従業者数（会社及び個人の従業者総数、2016年）と付加価値額（会社及び個人の付加価値額、2015年）を見た場合、中小企業に関する記述として、最も適切なものはどれか。

なお、企業規模区分は中小企業基本法に準ずるものとする。

- ア 従業者数は約2,000万人で全体の約5割、付加価値額は約100兆円で全体の約7割を占める。(×)
- イ 従業者数は約2,000万人で全体の約7割、付加価値額は約135兆円で全体の約5割を占める。(×)
- ウ 従業者数は約3,200万人で全体の約5割、付加価値額は約100兆円で全体の約7割を占める。(×)
- エ 従業者数は約3,200万人で全体の約7割、付加価値額は約100兆円で全体の約5割を占める。(×)
- オ 従業者数は約3,200万人で全体の約7割、付加価値額は約135兆円で全体の約5割を占める。(○)

本試験 第6問

厚生労働省「雇用保険事業年報」に基づき、2000年度から2019年度の期間について、わが国の開業率と廃業率の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここでは事業所における雇用関係の成立を開業、消滅を廃業とみなしている。開業率は当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数を前年度末の適用事業所数で除して算出する。廃業率は当該年度に雇用関係が消滅した事業所数を前年度末の適用事業所数で除して算出する。適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所である（雇用保険法第5条）。

- ア 開業率は、2000年度以降、廃業率を一貫して上回っている。(×)
- イ 開業率は、2000年度から2009年度まで廃業率を一貫して上回り、2010年度から2019年度まで廃業率を一貫して下回っている。(×)
- ウ 開業率は、2000年度から2009年度まで廃業率を一貫して下回り、2010年度から2019年度まで廃業率を一貫して上回っている。(×)
- エ 開業率は、2010年度から2019年度まで低下傾向で推移している。(×)
- オ 廃業率は、2010年度から2019年度まで低下傾向で推移している。(○)

本試験 第7問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、1990年度から2019年度の期間について、企業規模別に自己資本比率の推移を見た場合、中規模企業の自己資本比率は、2000年度以降、 A 傾向にあり、大企業と中規模企業の自己資本比率の格差は(B)傾向にある。

(設問1)

文中の空欄 A と B に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア A: 上昇 B: 拡大 (×)
- イ A: 上昇 B: 縮小 (○)
- ウ A: 低下 B: 拡大 (×)
- エ A: 低下 B: 縮小 (×)
- オ A: 横ばい B: 拡大 (×)

2022年合格目標 TAC教材

1次公開模試 第1問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」再編加工に基づき、企業規模別に従業者数および付加価値額の内訳を確認する。まず、非1次産業全体では、従業者数の約 A 割が中小企業で雇用されている。また、付加価値額の B 割以上を中小企業が生み出している。

(設問1)

文中の空欄 A と B に入る数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア A: 5 B: 5 (×)
- イ A: 5 B: 7 (×)
- ウ A: 7 B: 5 (○)
- エ A: 7 B: 7 (×)
- オ A: 9 B: 7 (×)

1次上級答練 第7問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

わが国の開業率と廃業率の推移を、厚生労働省「雇用保険事業年報」に基づき見た場合、2010年度から2019年度の期間、開業率が廃業率を上回っている。

(設問1)

文中の下線部について、わが国の開業率と廃業率を、厚生労働省「雇用保険事業年報」に基づき、2010年度と2019年度について比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 開業率と廃業率は、ともに減少している。(○)
- イ 開業率と廃業率は、ともに増加している。(×)
- ウ 開業率は減少、廃業率は増加している。(×)
- エ 開業率は増加、廃業率は減少している。(×)

1次養成答練 第9問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。なお、空欄 D については答える必要はない。

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、1991年度から2019年度の期間について、企業規模別に自己資本比率の推移を見た場合、 A の自己資本比率は、1998年度を底に上昇傾向にあり、2019年度時点では42.8%と、 B の44.8%とほぼ同水準となっている。

(設問1)

文中の空欄 A と B に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア A: 小規模企業 B: 中規模企業 (×)
- イ A: 小規模企業 B: 大企業 (×)
- ウ A: 中規模企業 B: 小規模企業 (×)
- エ A: 中規模企業 B: 大企業 (○)

本試験 第8問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

経済産業省「企業活動基本調査」に基づき、1997年度から2018年度の期間について、中小企業の海外展開の推移を見た場合、直接投資を行う企業割合（直接投資企業割合）は A 傾向、直接輸出を行う企業割合（直接輸出企業割合）は B 傾向にあり、直接投資企業割合は直接輸出企業割合を一貫して C 。

また、大企業と中小企業の直接輸出企業割合の推移を同じ期間で比較すると、大企業の直接輸出企業割合は中小企業を一貫して D おり、大企業と中小企業の直接輸出企業割合の格差は E 。

なお、経済産業省「企業活動基本調査」の調査対象企業の規模は、従業員50人以上かつ資本金額または出資金額3,000万円以上である。直接輸出とは直接外国企業との取引を指す。

（設問1）

文中の空欄A～Cに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア A：増加 B：増加 C：上回っている（×）
イ A：増加 B：増加 C：下回っている（○）
ウ A：増加 B：横ばい C：上回っている（×）
エ A：横ばい B：増加 C：上回っている（×）
オ A：横ばい B：増加 C：下回っている（×）

（設問2）

文中の空欄DとEに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア D：上回って E：大きな変化がない（×）
イ D：上回って E：拡大傾向にある（×）
ウ D：上回って E：縮小傾向にある（○）
エ D：下回って E：拡大傾向にある（×）
オ D：下回って E：縮小傾向にある（×）

本試験 第9問

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、企業規模別の損益分岐点比率を、1990年度と2019年度で比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここで大企業とは資本金10億円以上、中規模企業とは資本金1,000万円以上1億円未満、小規模企業とは資本金1,000万円未満の企業をいう。

- ア 大企業と中規模企業の格差は拡大し、大企業と小規模企業の格差は縮小している。（×）
イ 大企業と中規模企業の格差は縮小し、大企業と小規模企業の格差は拡大している。（×）
ウ 大企業と中規模企業の格差、大企業と小規模企業の格差とも拡大している。（○）
エ 大企業と中規模企業の格差、大企業と小規模企業の格差とも縮小している。（×）

1次上級答練 第5問

経済産業省「企業活動基本調査」再編加工に基づき、1997年度から2018年度の期間について、中小企業の直接輸出企業の割合の推移および直接投資企業の割合の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、経済産業省「企業活動基本調査」は、従業員数50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の法人企業を調査対象としている。

- ア 直接輸出企業の割合および直接投資企業の割合のいずれも増加している。（○）
イ 直接輸出企業の割合は増加しているが、直接投資企業の割合は減少している。（×）
ウ 直接輸出企業の割合は減少しているが、直接投資企業の割合は増加している。（×）
エ 直接輸出企業の割合および直接投資企業の割合のいずれも減少している。（×）

1次上級答練 第8問

経済産業省「企業活動基本調査」再編加工に基づき、1997年度と2018年度について、企業規模別に直接輸出企業割合を比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、経済産業省「企業活動基本調査」は、従業員数50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の法人企業を調査対象としている。

- ア 大企業、中小企業とも増加している。（×）
イ 大企業、中小企業とも減少している。（×）
ウ 大企業は増加、中小企業は減少している。（×）
エ 大企業は減少、中小企業は増加している。（○）

1次公開模試 第4問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、1990年度から2019年度の期間について、企業規模別に自己資本比率の推移を見た場合、中規模企業と大企業の格差は A している。

同調査に基づき、1990年度から2019年度の期間について、企業規模別に損益分岐点比率の推移を見た場合、中規模企業と大企業の格差は B している。

なお、ここで大企業とは資本金10億円以上、中規模企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

（設問1）

文中の空欄AとBに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア A：拡大 B：拡大（×）
イ A：拡大 B：縮小（×）
ウ A：縮小 B：拡大（○）
エ A：縮小 B：縮小（×）

本試験 第10問

財務省「法人企業統計調査季報」に基づき、2013年から2020年の期間について、企業規模別にソフトウェア投資比率の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ソフトウェア投資比率は、ソフトウェア投資額を設備投資額で除して算出する。ソフトウェア投資とは、コンピュータ・ソフトウェアに対する投資額のうち、無形固定資産に計上されているものを指す。

また、ここで大企業とは資本金10億円以上、中小企業とは資本金1,000万円以上1億円未満の企業をいう。

- ア 大企業は低下から横ばい傾向で推移しているが、中小企業は横ばいから上昇傾向で推移している。(×)
- イ 大企業は横ばいから上昇傾向で推移しているが、中小企業は横ばい傾向で推移している。(○)
- ウ 大企業、中小企業とも上昇傾向で推移している。(×)
- エ 大企業、中小企業とも低下から横ばい傾向で推移している。(×)

本試験 第13問

「事業承継・引継ぎ支援センター」は、第三者承継支援を行っていた「事業引継ぎ支援センター」に、親族内承継支援を行っていた「事業承継ネットワーク」の機能を統合し、事業承継・引継ぎのワンストップ支援を行う機関として、2021年に改組・設立されたものである。

統合前の「事業引継ぎ支援センター」は、第三者に事業を引き継ぐ意向がある中小企業と、他社から事業を譲り受けて事業の拡大を目指す中小企業などからの相談を受け付け、マッチングの支援を行う専門機関として全都道府県に設置されていたものである。中小企業のM & Aに関する動向を見るために、中小企業基盤整備機構の調べに基づき、2011年度から2019年度の期間について、統合前の「事業引継ぎ支援センター」の相談社数、成約件数の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 相談社数は増加傾向、成約件数は減少傾向で推移している。(×)
- イ 相談社数は増加傾向、成約件数は横ばい傾向で推移している。(×)
- ウ 相談社数は横ばい傾向、成約件数は増加傾向で推移している。(×)
- エ 相談社数、成約件数とも増加傾向で推移している。(○)
- オ 相談社数、成約件数とも横ばい傾向で推移している。(×)

本試験 第14問

次の文章の空欄A～Cに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

総務省「昭和61年事業所統計調査」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」に基づき、小規模事業所の動向を業種別構成比の変化から見る。小規模事業所の業種別構成比を、2016年について1986年と比較した場合、製造業は A 、小売業は B 、飲食店・宿泊業と教育・学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）を含めたサービス業全体は C している。

なお、ここで小規模事業所は、1986年は従業者数1～19人（卸売業、小売業、サービス業については1～4人）の事業所、2016年は従業者数20人以下（卸売業、小売業、サービス業については5人以下）の事業所を指す。

〔解答群〕

- ア A:減少 B:減少 C:増加 (○)
- イ A:減少 B:増加 C:増加 (×)
- ウ A:減少 B:横ばい C:増加 (×)
- エ A:増加 B:減少 C:減少 (×)
- オ A:増加 B:横ばい C:減少 (×)

1次完成答練② 第12問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

新型コロナウイルス感染症の流行は、企業を事業継続の危機にさらすとともに、我が国においてIT化の重要性を再認識させた。しかし、中小企業のIT化は、総じて、大企業に比べて遅れている。

〔設問1〕

文中の下線部について、財務省「法人企業統計調査季報」に基づき、2007年から2020年の期間について、中小企業におけるソフトウェア投資額とソフトウェア投資比率の推移を見た場合の記述の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

なお、ここでいう中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とするが、金融業、保険業は含まない。ソフトウェア投資比率は、ソフトウェア投資額を設備投資額で除して算出する。

- a ソフトウェア投資額は減少傾向で推移している。
- b ソフトウェア投資額は長期にわたって横ばいで推移している。
- c ソフトウェア投資比率は足下では上昇傾向に転じている。
- d ソフトウェア投資比率は足下では低下傾向に転じている。

〔解答群〕

- ア aとc (×) イ aとd (×) ウ bとc (○) エ bとd (×)

1次公開模試 第16問

第三者に事業を引き継ぐ意向がある中小企業者と、他社から事業を譲り受けて事業の拡大を目指す中小企業者等からの相談を受け付け、マッチングの支援を行う専門機関として、事業引継ぎ支援センター（現在の名称は事業承継・引継ぎ支援センター）が全都道府県に設置されている。

（独）中小企業基盤整備機構調べに基づき、2011年度から2019年度の期間について、事業引継ぎ支援センターの相談社数と成約件数の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 相談社数、成約件数とも減少傾向で推移している。(×)
- イ 相談社数、成約件数とも増加傾向で推移している。(○)
- ウ 相談社数は減少傾向、成約件数は増加傾向で推移している。(×)
- エ 相談社数は増加傾向、成約件数は減少傾向で推移している。(×)

1次完成答練① 第2問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

総務省「昭和61年事業所統計調査」および総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」再編加工に基づき、小規模事業所の業種別構成比の変化について、1986年と2016年を比較した場合、「 A 」の割合は約1割程度下がっている。

〔設問1〕

文中の空欄Aに入る語句として、最も適切なものはどれか。

- ア 建設業 (×)
- イ 製造業 (×)
- ウ 卸売業 (×)
- エ 小売業 (○)
- オ 飲食店、宿泊業 (×)

本試験 第 17 問 近年、中小企業の資金調達においては、手形貸付けや証書貸付けなどの一般的な手段だけでなく、それ以外の手段にも関心が高まっている。そのような中小企業の多様な資金調達手段に関する記述として、<u>最も不適切なものはどれか。</u> ア EC における販売実績や会計ソフトの入力情報などのデータを、AI などコンピュータプログラムを使って分析し、融資の可否を決める手法による資金調達は、<u>トランザクションレンディング</u>と呼ばれる。(○)	1 次完成答練① 第 6 問 新型コロナウイルス感染症流行後、大規模な資金繰り支援策が講じられたが、今後の景況感が見通しづらい中、手形貸付けや証書貸付けといった、中小企業にとって一般的な手法以外の資金調達手段にも関心が集まっている。 トランザクションレンディングは、統一的な用語の定義はないが、ここでは EC における販売実績や消費者のレビュー、会計ソフトの入力情報、金融機関の預金口座情報、クレジットカードや電子マネーの決済情報など、さまざまなデータを AI などコンピュータプログラムを使って分析し、融資の可否を決める手法による資金調達のこととする。
本試験 第 20 問 次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。 「経営革新支援事業」は、経営の向上を図るために新たな事業活動を行う経営革新計画の承認を受けると、日本政策金融公庫の特別貸付制度や信用保証の特例など多様な支援を受けることができるものである。 対象となるのは、事業内容や<u>経営目標</u>を盛り込んだ計画を作成し、新たな事業活動を行う特定事業者である。 (設問 2) 文中の下線部の経営目標で利用される「付加価値額」として、最も適切なものはどれか。 ア 営業利益 (×) イ 営業利益 + 人件費 (×) ウ 営業利益 + 人件費 + 減価償却費 (○) エ 営業利益 + 人件費 + 減価償却費 + 支払利息等 (×) オ 営業利益 + 人件費 + 減価償却費 + 支払利息等 + 租税公課 (×)	1 次養成答練 第 20 問 (設問 4) 文中の下線部②について、経営革新計画における「付加価値額」の算出方法として、最も適切なものはどれか。 ア 営業利益+人件費+減価償却費 (○) イ 営業利益+広告宣伝費+減価償却費 (×) ウ 経常利益+人件費+減価償却費 (×) エ 経常利益+広告宣伝費+減価償却費 (×)
本試験 第 21 問 次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。 ①<u>下請代金支払遅延等防止法</u>（<u>下請代金法</u>）は、親事業者の不正な取引を規制し、下請事業者の利益を保護することを目的として、下請取引のルールを定めている。 中小企業庁と公正取引委員会は、親事業者が②<u>下請代金法</u>のルールを遵守しているかどうか、毎年調査を行い、違反事業者に対しては、同法の遵守について指導している。 (設問 1) 文中の下線部①が適用される取引として、最も適切なものはどれか。 ア 飲食業（資本金 500 万円）が、サービス業（資本金 100 万円）に物品の修理委託をする。(×) イ 家電製造業（資本金 500 万円）が、金属部品製造業（資本金 300 万円）に製造委託をする。(×) ウ 衣類卸売業（資本金 1,500 万円）が、衣類製造業（資本金 1,000 万円）に製造委託をする。(○) エ 家具小売業（資本金 2,000 万円）が、家具製造業（資本金 1,500 万円）に製造委託をする。(×) オ 電子部品製造業（資本金 1 億円）が、電子部品製造業（資本金 3,000 万円）に製造委託をする。(×) (設問 2) 文中の下線部②について、親事業者の義務に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。 a 下請代金の支払期日について、給付を受領した日（役務の提供を受けた日）から 3 週間以内で、かつできる限り短い期間内に定める義務 b 支払期日までに支払わなかった場合は、給付を受領した日（役務の提供を受けた日）の 60 日後から、支払を行った日までの日数に、年率 14.6% を乗じた金額を「遅延利息」として支払う義務 [解答群] ア a：正 b：正 (×) イ a：正 b：誤 (×) ウ a：誤 b：正 (○) エ a：誤 b：誤 (×)	1 次公開模試 第 30 問 次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。 下請代金支払遅延等防止法（下請代金法）は、親事業者の不正な取引を規制し、下請事業者の利益を保護することを図るものである。公正取引委員会と中小企業庁は、<u>親事業者が下請代金法のルールを遵守しているかどうか調査を行い</u>、違反事業者に対しては、同法を遵守するよう指導している。 (設問 1) 次のケースのうち、下請代金法が適用される取引として、最も適切なものはどれか。 ア 個人事業者（従業員数 20 名）が、個人事業者（従業員数 5 名）に物品の製造を委託する。(×) イ 資本金 1 千万円、従業員数 20 名の会社が、資本金 100 万円、従業員数 10 名の会社に物品の製造を委託する。(×) ウ 資本金 2 千万円、従業員数 30 名の会社が、資本金 1 千万円、従業員数 40 名の会社に物品の修理を委託する。(○) エ 資本金 5 千万円、従業員数 50 名の会社が、資本金 2 千万円、従業員数 20 名の会社に物品の修理を委託する。(×) (設問 2) 文中の下線部について、下請代金法で定められている親事業者の義務として、最も適切なものはどれか。 ア 委託後、遅滞なく、給付の内容、下請代金の額、支払期日および支払方法等の事項を記載した書面を交付する義務 (×) イ 委託後、給付、給付の受領（役務の提供の実施）、下請代金の支払等について記載した書類等を作成し、5 年間保存する義務 (×) ウ 下請代金の支払期日について、給付を受領した日（役務の提供を受けた日）から 60 日以内の範囲で、かつできる限り短い期間内に定める義務 (○) エ 下請代金を支払期日までに支払わなかった場合は、給付を受領した日（役務の提供を受けた日）の 60 日後から、支払を行った日までの日数に、年率 20% を乗じた金額を遅延利息として支払う義務 (×)

本試験 第23問

以下は、中小企業診断士のA氏と、顧問先の情報処理・提供サービス業（従業員数5名）の経営者B氏との会話である。この会話に基づき下記の設問に答えよ。

- A氏：「自社の経営が順調でも、取引先の倒産という不測の事態はいつ起こるか分かりません。そのような不測の事態に備えておくことが大切です。」
B氏：「確かにそうですね。どのように備えておけばよいでしょうか。」
A氏：「たとえば、①経営セーフティ共済という制度があります。この制度への加入を検討してはいかがでしょうか。」
B氏：「どのような制度が教えていただけますか。」
A氏：「経営セーフティ共済は、取引先企業の倒産による連鎖倒産を防止するため、②共済金の貸付けを受けることができる制度です。」

〔設問1〕

会話の中の下線部①の制度の加入対象として、最も適切なものはどれか。

- ア 3カ月継続して事業を行っている中小企業者（×）
イ 6カ月継続して事業を行っている小規模企業者（×）
ウ 1年継続して事業を行っている中小企業者（○）
エ 新規開業する者（×）

〔設問2〕

会話の中の下線部②に関するA氏からB氏への説明として、最も適切なものはどれか。

- ア 共済金の貸付けに当たっては、担保・保証人は必要ありません。（○）
イ 共済金の貸付けは無利子ですが、貸付けを受けた共済金の20分の1に相当する額が積み立てた掛金総額から控除されます。（×）
ウ 償還期間は貸付け額に応じて10年～15年の毎月均等償還です。（×）
エ 取引先企業が倒産し、売掛金や受取手形などの回収が困難となった場合、この回収困難額と、積み立てた掛金総額の5倍のいずれか少ない額の貸付けを受けることができます。貸付限度額は5,000万円です。（×）

本試験 第25問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業診断士のX氏は、地方都市で飲食料品小売業（資本金2,000万円、店舗数3店）を営むY氏から、「交際費を支出した場合の税制措置を知りたい」との相談を受けた。そこで、X氏は、Y氏に対して、交際費等の損金算入の特例について説明をすることとした。

以下は、上記の下線部に関するX氏とY氏との会話である。

- X氏：「法人が支出した交際費等は原則として損金に算入できないこととされていますが、条件を満たせば一定額まで損金算入できる制度があります。」
Y氏：「当社も、この対象になるのでしょうか。」
X氏：「対象となる方は、資本金または出資金の額が A です。御社は、大法人との間に出資関係ありませんので、この制度の対象になります。」
Y氏：「この特例の具体的な内容について、お教えいただけますでしょうか。」
X氏：「次の2つのうち、どちらかを選択して損金算入することができます。1つは、支出した交際費等のうち B です。もしくは、支出した接待飲食費の C です。この場合は、 D 」

〔設問1〕

会話の中の空欄AとBに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア A：3,000万円以下の中小企業者 B：800万円までの全額（×）
イ A：3,000万円以下の中小企業者 B：2,000万円までの50%（×）
ウ A：1億円以下の法人 B：800万円までの全額（○）
エ A：1億円以下の法人 B：2,000万円までの50%（×）

〔設問2〕

会話の中の空欄CとDに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア C：50% D：支出する接待飲食費の上限は2,000万円です。（×）
イ C：50% D：支出する接待飲食費の上限はありません。（○）
ウ C：80% D：支出する接待飲食費の上限は2,000万円です。（×）
エ C：80% D：支出する接待飲食費の上限はありません。（×）

1次完成答練② 第30問

電気・電子部品のプラスチック射出成形加工を行う中小製造業A株式会社の社長は、「取引先企業の倒産による当社の連鎖倒産を防止したい」と考えている。この社長から相談を受けた中小企業診断士のB氏は、「中小企業倒産防止共済制度」を紹介することにした。

B氏の説明として、最も適切なものはどれか。

- ア 掛金月額は5,000円から20万円の範囲内（500円単位）で設定でき、加入後に増額することもできます。（×）
イ 共済金の貸付を受けるためには、1年以上事業を継続し、掛金納付月数が6カ月以上あることが求められます。（○）
ウ 取引先企業が倒産した場合、売掛金や受取手形などの回収が困難になった額と、積み立てた掛金総額の10倍に相当する額のうち、いずれか少ない額の貸付を受けることができますが、貸付額の上限は6,000万円です。（×）
エ 税法上、掛金の半額までを損金算入できます。（×）
オ 共済金の貸付は、無担保・無保証人・低利で行われます。（×）

1次公開模試 第29問

中小企業診断士のX氏は、顧問先で建設業（資本金1千万円）のY社長から「交際費を支出した場合の税制措置を知りたい」との相談を受けた。以下は、X氏とY社長との会話である。

会話中の空欄A～Cに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

- X氏：「中小企業には交際費の損金算入の特例があります。」
Y社長：「当社も対象になるのでしょうか。」
X氏：「対象は、資本金 A 以下の法人などです。御社も対象になりますよ。」
Y社長：「どのような措置が受けられるのでしょうか。」
X氏：「支出した交際費等の B までの全額、あるいは支出した接待飲食費の C のどちらかを選択して損金算入できます。詳しいことは、税理士に相談してくださいね。」
Y社長：「ありがとうございます。よくわかりました。」

〔解答群〕

- ア A：1億円 B：800万円 C：50%（○）
イ A：1億円 B：1,000万円 C：80%（×）
ウ A：3億円 B：800万円 C：50%（×）
エ A：3億円 B：1,000万円 C：80%（×）
オ A：3億円 B：800万円 C：80%（×）

本試験 第26問

飲食店を経営するA氏から融資制度の相談を受けた中小企業診断士のB氏は、A氏に「女性、若者／シニア起業家支援資金」を紹介した。

「女性、若者／シニア起業家支援資金」の対象となるA氏の属性として、最も適切なものはどれか。

- ア 新規開業して1年の40歳の男性 (×)
- イ 新規開業して5年の45歳の女性 (○)
- ウ 新規開業して10年の60歳の女性 (×)
- エ 新規開業して15年の70歳の男性 (×)



1次完成答練① 第20問

日本政策金融公庫の「女性、若者／シニア起業家支援資金」の貸付対象者として、最も不適切なものはどれか。

- ア 2年前にテイクアウトの唐揚げ専門店を開業した35歳の女性 (○)
- イ 3年前に着物の着付け教室を開業した45歳の女性 (○)
- ウ 5年前にジャズ専門のライブハウスを開業した55歳の男性 (○)
- エ 10年前に冠婚葬祭業を開業した65歳の男性 (×)

本試験 第28問

「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」は、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者などの設備投資などを支援するものである。

この補助金の対象となる者は、事業計画を策定し実施する中小企業・小規模事業者などである。この事業計画の要件として、最も適切なものはどれか。

- ア 売上高を年率3%以上向上 (×)
- イ 給与支給総額を年率1.5%以上向上 (○)
- ウ 事業場内最低賃金を地域別最低賃金100円以上向上 (×)
- エ 付加価値額を年率5%以上向上 (×)



1次公開模試 第22問

「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」(ものづくり補助金)を利用する場合に満たさなければならない要件として、最も不適切なものはどれか。

- ア 付加価値額の一定水準の向上 (○)
- イ 給与支給総額の一定水準の向上 (○)
- ウ 事業場内最低賃金の一定水準の向上 (○)
- エ 投資利益率の一定水準の向上 (×)